



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,601	0.6	892	△16.5	904	△12.7	414	△18.2
23年3月期第1四半期	16,506	21.5	1,068	79.1	1,035	65.1	506	64.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 713百万円 (11.1%) 23年3月期第1四半期 641百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	23.45	—
23年3月期第1四半期	28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	52,428	32,675	56.4	1,671.27
23年3月期	52,145	32,467	56.2	1,656.74

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,573百万円 23年3月期 29,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△7.2	1,300	△30.8	1,300	△28.2	500	△47.7	28.26
通期	64,000	△4.3	3,300	△14.1	3,350	△12.2	1,600	△1.9	90.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	17,737,200 株	23年3月期	17,737,200 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

24年3月期1Q	41,712 株	23年3月期	41,712 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	17,695,488 株	23年3月期1Q	17,695,530 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月～6月)の日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、鉱工業生産が落ち込み、また貿易収支が赤字となるなど、低迷を余儀なくされました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、今年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進(Energy)」、システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化(Economy)」、環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求(Ecology)」を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,601百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益892百万円(同16.5%減)、経常利益は904百万円(同12.7%減)、四半期純利益は414百万円(同18.2%減)となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

電子部品物流事業におきましては、東日本大震災に伴う電子部品の生産やサプライチェーンの停滞によって、貨物量の減少傾向が続きました。当社グループでは、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組んでまいりました。

一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策につきましても継続して進めてまいりました。貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内ではこの4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始いたしました。また、海外では3月に設立した韓国アルプス物流の立ち上げ準備、中国内陸部の重慶での現地法人・支店の設立準備、上海・松江の新倉庫開設など、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、海外では売上、利益を拡大しましたが、国内での貨物量減少による事業効率の低下が影響し、落ち込みをカバーするには至りませんでした。

当セグメントの売上高は7,718百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は554百万円(同25.5%減)の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。サプライチェーンの停滞により需要は減少傾向でしたが、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大し、増収となりました。利益面では、仕入価格上昇の影響により、若干の減益となりました。

当セグメントの売上高は3,367百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は89百万円(同4.7%減)の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協の個配関連を中心に事業拡大を進めてまいりました。個人消費の低迷や、顧客の物流再編や合理化の影響によって、若干の減収となりましたが、利益面では事業効率化の推進によって、増益となりました。

なお、8月に八潮物流センターをオープンする予定です。流通加工の大型拠点として、今後、新規・深耕拡販と事業効率の向上につなげてまいります。

当セグメントの売上高は5,515百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は248百万円(同7.6%増)の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、商品販売関連の売上増に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加などにより、前連結会計年度末比283百万円増の52,428百万円となりました。

負債合計は、流動負債が200百万円増加しましたが、固定負債が125百万円減少したことにより、前連結会計年度末比74百万円増の19,753百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比208百万円増の32,675百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の56.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日付「平成23年3月期決算短信」で発表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888	9,850
受取手形及び営業未収金	9,997	10,451
商品	1,088	1,248
その他	2,041	1,885
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	23,010	23,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,047	10,440
土地	12,891	12,788
その他（純額）	1,789	1,446
有形固定資産合計	24,728	24,675
無形固定資産		
のれん	103	97
その他	1,161	1,114
無形固定資産合計	1,265	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	341	364
その他	2,823	2,770
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	3,142	3,111
固定資産合計	29,135	28,998
資産合計	52,145	52,428
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,544	5,798
短期借入金	3,783	3,830
未払法人税等	615	541
賞与引当金	1,259	712
役員賞与引当金	—	8
災害損失引当金	305	248
その他	2,702	3,272
流動負債合計	14,212	14,412
固定負債		
長期借入金	2,900	2,808
退職給付引当金	1,511	1,531
役員退職慰労引当金	303	279
その他	750	721
固定負債合計	5,466	5,340
負債合計	19,678	19,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	26,055	26,161
自己株式	50	50
株主資本合計	30,384	30,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	5
為替換算調整勘定	1,049	910
その他の包括利益累計額合計	1,067	915
少数株主持分	3,150	3,102
純資産合計	32,467	32,675
負債純資産合計	52,145	52,428

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,506	16,601
売上原価	14,374	14,626
売上総利益	2,131	1,974
販売費及び一般管理費	1,063	1,082
営業利益	1,068	892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	3
保険戻戻金	8	44
その他	22	29
営業外収益合計	34	79
営業外費用		
支払利息	27	24
為替差損	34	35
その他	5	6
営業外費用合計	67	67
経常利益	1,035	904
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	21	17
災害による損失	—	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	46	37
税金等調整前四半期純利益	992	868
法人税、住民税及び事業税	383	281
法人税等調整額	28	78
法人税等合計	411	360
少数株主損益調整前四半期純利益	580	508
少数株主利益	73	93
四半期純利益	506	414
少数株主利益	73	93
少数株主損益調整前四半期純利益	580	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	82	191
その他の包括利益合計	61	204
四半期包括利益	641	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	566
少数株主に係る四半期包括利益	98	146

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント利益	743	94	231	1,068	—	1,068

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	3,367	5,515	16,601	—	16,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,718	3,367	5,515	16,601	—	16,601
セグメント利益	554	89	248	892	—	892

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。